

有価証券報告書

第 84 期

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

株式会社 日本製鋼所

(E01232)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	86
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	173,353	207,138	220,851	227,113	201,680
経常利益 (百万円)	11,770	23,459	30,864	35,949	31,246
当期純利益 (百万円)	6,586	12,515	17,484	16,034	17,528
純資産額 (百万円)	65,853	75,621	85,231	90,125	111,149
総資産額 (百万円)	196,656	232,444	262,453	296,909	322,986
1株当たり純資産額 (円)	177.19	203.09	228.93	242.13	296.13
1株当たり当期純利益 (円)	17.57	33.71	47.10	43.19	47.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.49	32.44	32.38	30.27	34.03
自己資本利益率 (%)	10.68	17.72	21.80	18.34	17.55
株価収益率 (倍)	45.70	42.04	36.07	21.42	22.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,854	35,630	42,040	26,319	45,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,534	△9,599	△24,765	△33,148	△37,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,307	△16,750	△8,571	10,614	△2,687
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,179	27,472	36,133	39,904	45,603
従業員数 (名) (臨時従業員数)	4,287 (—)	4,313 (—)	4,540 (527)	4,752 (676)	4,905 (660)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 臨時従業員は、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業共に受注・売上の増加に伴う生産規模の拡大により増加し、全体で従業員数の10%を超えたため、平成20年3月期から年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	145,555	177,493	189,318	196,030	175,333
経常利益 (百万円)	10,223	21,912	28,298	34,115	29,243
当期純利益 (百万円)	6,026	12,233	15,878	15,449	16,665
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	60,602	69,907	77,958	82,449	101,615
総資産額 (百万円)	180,734	215,693	243,433	277,301	298,783
1株当たり純資産額 (円)	163.05	188.29	210.00	222.12	273.77
1株当たり配当額 (円)	5	9	12	12	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(4.5)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	16.07	32.95	42.77	41.62	44.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.53	32.41	32.02	29.73	34.01
自己資本利益率 (%)	10.62	18.75	21.48	19.26	18.11
株価収益率 (倍)	49.96	43.00	39.72	22.22	23.85
配当性向 (%)	31.12	27.31	28.06	28.83	26.73
従業員数 (名)	1,728	1,730	1,896	2,039	2,048

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額9円は、創業100周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

4. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウイトウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月 から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工事株式会社設立（昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社）（連結子会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、現株式会社カナコー）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、現株式会社ジェイ・テック）（連結子会社）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。（現広島研究所）
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイプラ設立。（平成7年6月商号変更、旧日鋼システムエンジニアリング株式会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)

平成元年1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年8月閉鎖)

平成元年7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)(平成19年7月全株式売却)

平成元年8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)

平成2年1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)

平成2年2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)

平成2年4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)

平成3年6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)

平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。

平成4年3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)

平成4年7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)

平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)

平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年9月閉鎖)

平成6年1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)IS09001取得。

平成6年4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)

平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)IS09001取得。

平成8年7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)

平成8年9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)

平成8年9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成9年1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更。現株式会社ジャスト)(連結子会社)

平成9年4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成10年2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)

平成10年2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)

平成10年4月 鹿島工場閉鎖。(平成19年4月売却)

平成10年12月 室蘭製作所及び広島製作所IS014001取得。

平成11年1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)IS09001取得。

平成12年3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)

平成12年4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。(平成20年12月閉鎖)

平成12年4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成12年11月 西胆振環境株式会社設立。(持分法適用関連会社)

平成13年6月 Rainbow Bridge Trading Limited設立。(非連結子会社)

平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)

平成14年5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成15年1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)

株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)

平成15年1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成15年4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。

平成16年7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)

平成16年10月 常陽工学株式会社を子会社化。(連結子会社)

平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)

平成17年6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。

平成17年7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)

平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)

平成17年10月 JOYO KOREA Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成18年5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年6月 JSW IT SERVICE KOREA設立。(非連結子会社)

平成18年7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年11月 三菱重工株式会社より押出成形機事業を譲り受け。

平成18年11月 株式会社タハラを子会社化。(連結子会社)
平成19年6月 フィルムテクニカルセンター(広島製作所内)開設。
平成19年7月 日鋼設計株式会社(連結子会社)が日鋼システムエンジニアリング株式会社(連結子会社)を吸収合併。
平成19年8月 本社を東京都品川区に移転。
平成19年8月 JSW樹脂機械サービス株式会社設立。(連結子会社)
平成20年7月 日製鋼機械商貿(上海)有限公司設立。(非連結子会社)
平成21年12月 インドにJAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED設立。(非連結子会社)
平成22年2月 株式会社名機製作所(連結子会社)及びそのグループ会社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼製品関連事業として鋳鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、機械製品関連事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として地域開発関連事業、その他関連事業において広範囲な事業活動を展開しております。なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

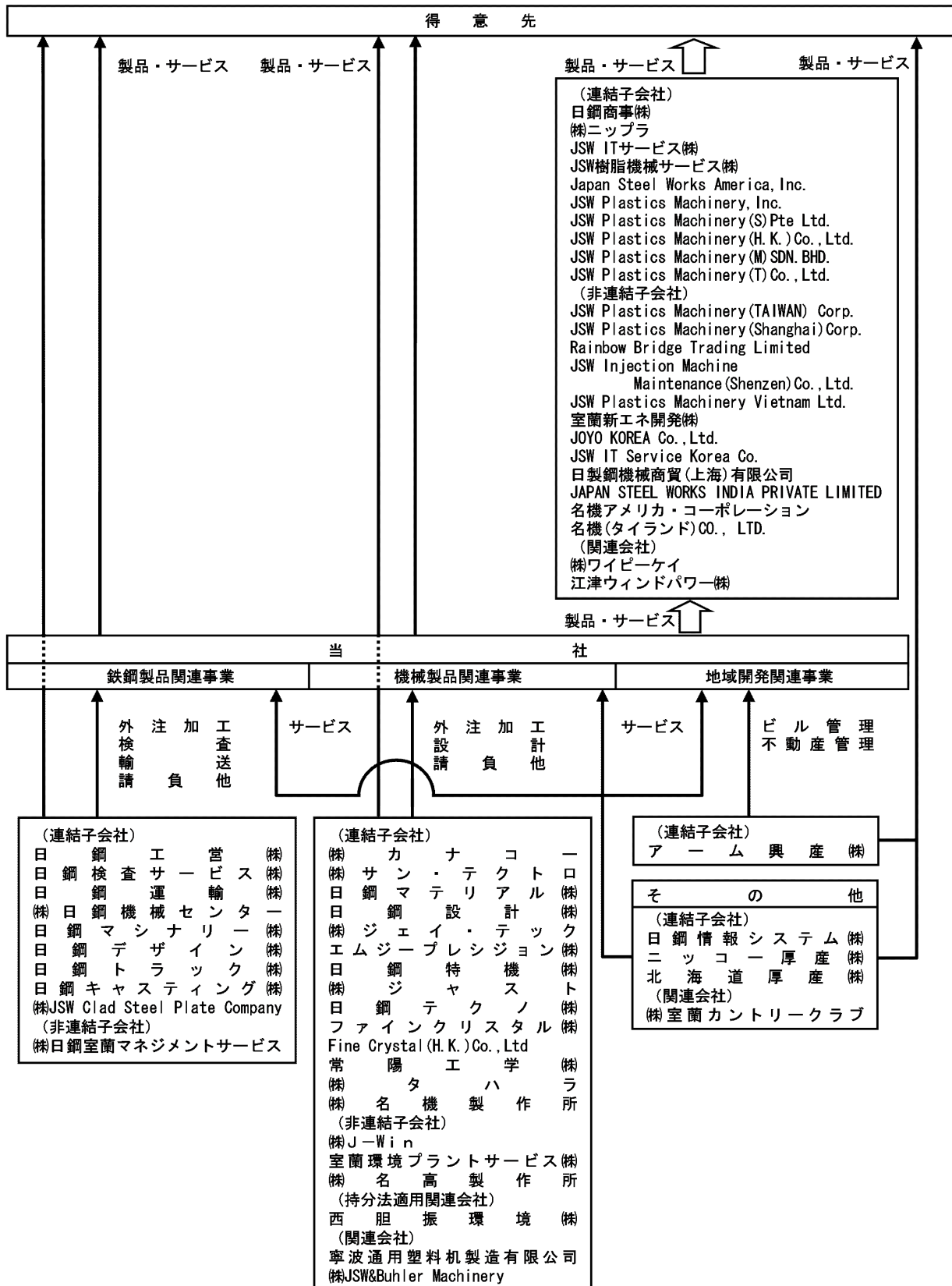
部門		事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ
鉄鋼製品関連事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼マシナリー(株)、日鋼デザイン(株)、(株)日鋼キャスティング、(株)JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼工営(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売	
機械製品関連事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売	提出会社がプラスチック射出成形機等の製造・販売の主要部分を担当しており、(株)名機製作所が製造・販売の一部を分担しております。また、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd. 他10社が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼設計(株)が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、(株)タハラが製造・販売を担当しております。また、フィルム製造装置の部品販売、改造及びサービス工事についてはJSW樹脂機械サービス(株)が担当しております。
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザアニール装置、ラビング装置等）、金属産業機械（プレス、マニプレータ等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、風力発電機器、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理	
地域開発関連事業	地域開発事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産(株)が担当しております。
その他関連事業		経営支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)、北海道厚産(株)は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

(注) 1. 上記子会社の内、連結子会社は、「4. 関係会社の状況」に記載の37社であります。

2. その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに53社の子会社（連結37社、非連結16社）及び6社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※非連結子会社であります名機アメリカ・コーポレーションは現在解散しており、清算手続中です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鋼商事(株)	東京都品川区	100	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	—	当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行 っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニッブラ	広島県広島市 安芸区	50	機械製品関連 事業	100	—	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	60	—	当社製品の梱包、輸送業務を行っ ている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工管(株)	北海道室蘭市	60	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社工場設備の据付・維持保全及び 当社製品の溶接作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	880	機械製品関連 事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
日鋼マテリアル(株)	広島県広島市 安芸区	80	機械製品関連 事業	100	—	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の 製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	機械製品関連 事業	100	—	当社製品用電装品の設計・製造を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)カナコー	神奈川県 横浜市金沢区	10	機械製品関連 事業	100	—	当社の樹脂・産業機械の設計・組 立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	機械製品関連 事業 (その他関連 事業)	100	—	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器 の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
日鋼設計(株)	広島県広島市 安芸区	25	機械製品関連 事業	100	—	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計、射出成形機用金型及び部品 の製造・修理・販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ニッコー厚産(株)	東京都品川区	65	機械製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	地域開発関連 事業	100	—	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)ジェイ・テック	広島県広島市安芸区	20	機械製品関連事業	100	—	当社製品用部品の加工・組立及び当社生産設備の維持管理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マシナリー(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鉄鋼製品の機械加工及び組立を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社各種機械・機器の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	鉄鋼製品関連事業	100 (100)	—	当社製品の輸送及び各種請負作業を行っている 設備の賃貸借あり
エムジープレジジョン(株)	広島県広島市安芸区	90	機械製品関連事業	100	—	当社からマグネシウムチップを供給している 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	機械製品関連事業	100	—	当社製防衛関連機器の整備を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市安芸区	10	機械製品関連事業	100	—	当社製品用部品の調達を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市安芸区	200	機械製品関連事業	100	—	当社の機械製品の機械加工・熱処理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)日鋼キャスティング	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鋳鋼製品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
常陽工学(株)	神奈川県横浜市青葉区	25	機械製品関連事業	100	—	当社との定期的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの資金援助あり
JSW ITサービス(株)	神奈川県横浜市金沢区	100	機械製品関連事業	100	—	当社の機械製品のメンテナンスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)タハラ	東京都江戸川区	50	機械製品関連事業	100	—	当社との定期的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連事業	100	—	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW 樹脂機械サービス(株)	愛知県名古屋市中村区	100	機械製品関連事業	100	—	当社機械製品の部品販売、改造及びサービス工事を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 当社からの資金援助及び債務保証あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱名機製作所 (注) 2、3	愛知県大府市	3,008	機械製品関連事業	51	—	当社との定常的な取引関係あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニア州コロナ	千米ドル 2,500 (323百万円)	機械製品関連事業	100	—	米国を中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク	千米ドル 1,000 (191百万円)	鉄鋼製品関連事業・機械製品関連事業	100	—	米国を中心に当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタウンガレイ ン	千シンガポール ドル 4,000 (307百万円)	機械製品関連事業	100	—	東南アジアを中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(H.K.) Co. Ltd.	中国 香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	機械製品関連事業	100 (10)	—	中国を中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 350 (10百万円)	機械製品関連事業	100 (100)	—	マレーシアを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery(T) Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 8,000 (26百万円)	機械製品関連事業	51 (51)	—	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd. (持分法適用関連会社)	中国 香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	機械製品関連事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし
西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	—	50	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。
5. JSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. は債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年3月末時点で20百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,902(206)
機械製品関連事業	2,733(453)
地域開発関連事業	14(1)
全社(共通)	256(0)
合計	4,905(660)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,048	40.7	18.3	6,190

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,643名（在籍人員）であり、また労使関係は概ね良好であります。

また、上記のほか、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済における金融市場の混乱が鎮静化し、景気刺激策の効果が現われた中国をはじめとする新興国が外需を牽引する一方、わが国経済においては、在庫調整が進み最悪期を脱したものの、円高や設備投資が未だ低水準で推移しており、デフレの継続や雇用環境の改善が進まず、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、新興国における新たな需要の取り込みに注力してまいりましたが、当連結会計年度における受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比305億76百万円（13%）減の2,098億43百万円となり、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業がともに減少したため、前期比254億33百万円（11%）減の2,016億80百万円となりました。

また、当社は、変動費の改善や固定費の一層の削減などの原価低減を積極的に推し進め、損益分岐点の引き下げ活動に努めるとともに、大型設備投資の実施により、生産量の増加と効率化を図ってきたほか、財務体質の一層の強化として、たな卸資産・売上債権効率化などにも取り組んでまいりましたが、損益面につきましては、売上高の減少に伴い利益が減少したため、営業利益は前期比44億48百万円（12%）減の321億85百万円、経常利益は前期比47億3百万円（13%）減の312億46百万円となりました。当期純利益は前期に計上した設備投資の実施に伴う固定資産廃却損及び投資有価証券評価損が減少したことから、前期比14億94百万円（9%）増の175億28百万円となりました。

○当連結会計年度業績の各部門別概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の大型案件があったほか、原子力発電プラント用部材が増加したものの、石油精製用压力容器及びクラッド鋼板が円高による競合他社との価格競争の激化並びに、プロジェクト案件の延期や減少の影響を受けたことから、前期比256億68百万円（21%）減の943億42百万円となりました。

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が伸長したことに加え、石油精製用压力容器が堅調に推移したものの、クラッド鋼板がプロジェクト案件等の受注減少から大幅に減少したことにより、前期比61億47百万円（6%）減の1,017億36百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少による利益の減少はあったものの、前期来の堅調な受注残に支えられた生産効率の向上等により、前期比1億67百万円（1%）増の316億40百万円となりました。

(機械製品関連事業)

受注高は、風力発電機器の大型案件の受注があり、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したものの、自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が減少し、前期比49億31百万円（4%）減の1,137億11百万円となりました。

売上高は、風力発電機器が前年度受注した案件が寄与したことにより、大幅に増加したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が設備投資減退の影響を受けて大きく減少したため、前期比192億97百万円（16%）減の981億64百万円となりました。

営業利益は売上高が減少したことにより、前期比49億円（43%）減の65億35百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高は17億89百万円、売上高は17億79百万円、営業利益は7億33百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ56億99百万円増加し456億3百万円となりました。これは、生産能力向上の為の設備投資の増加と投資有価証券取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が296億3百万円(前年同期は276億30百万円)となったことに加え、短期借入金による収入があったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、456億68百万円(前年同期は263億19百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が296億3百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費144億22百万円の計上をしていることと前受金の受入等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、372億87百万円(前年同期は331億48百万円)となりました。これは主に、生産能力向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出358億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、26億87百万円(前年同期は106億14百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金による収入54億67百万円があるものの、配当金の支払による支出44億54百万円及び長期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	101,736	△5.7
機械製品関連事業 (百万円)	97,786	△16.7
地域開発関連事業 (百万円)	1,779	+0.7
合計 (百万円)	201,302	△11.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業	94,342	△21.4	137,410	△5.1
機械製品関連事業	113,711	△4.2	116,206	+15.4
地域開発関連事業	1,789	+1.3	755	+1.4
合計	209,843	△12.7	254,371	+3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	前期比 (%)
鉄鋼製品関連事業 (百万円)	101,736	△5.7
機械製品関連事業 (百万円)	98,164	△16.4
地域開発関連事業 (百万円)	1,779	+0.7
合計 (百万円)	201,680	△11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復局面にあるものの、金融不安や円高の進行等、先行きは未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループの業績は、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業においては、新興国を含めた世界的なエネルギー需要を背景に火力・原子力発電プラント用部材が引き続き堅調に推移し、また、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の増加を予想しております。機械製品関連事業においては、風力発電機器は今後の政府の政策によるところが大きく、一時的な成長の鈍化も懸念されることから、減少を予想している一方、プラスチック射出成形機は中国における自動車関連需要の回復や国内でのLED関連投資が活発化していることから増加を見込んでおり、また、樹脂製造・加工機械は為替状況に大きな影響を受ける欧州企業との競争環境にあるものの、中国に続き新興国での計画再開が期待されることから、増加を予想しております。

損益面につきましては、受注増による操業度の向上や幅広い原価低減活動を徹底することから、収益性の向上が期待できるものの、室蘭製作所における大型の設備投資に伴う償却負担が増加するほか、原材料価格高騰の影響を受けること等から、一時的に減少する見通しです。

これらにより、平成22年度の業績見通しは、連結売上高は2,080億円、連結営業利益は255億円、連結経常利益は250億円、連結当期純利益は140億円を予想しております。

受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業においては、原子力発電プラント用部材及びクラッド鋼管が引き続き堅調に推移するほか、石油精製用圧力容器は円高を要因とする競争激化が依然として続くと思われるものの、新興国での需要が期待され増加する見通しです。機械製品関連事業においては、風力発電機器が減少するものの、新興国における設備投資需要の回復により、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が増加する見通しです。

(2) 中期経営計画

当社は、2010年度から2012年度の3年間を対象とする新中期経営計画（呼称：JGP2012（JSW Growth Plan 2012））を策定いたしました。

その具体策は次のとおりであります。

A. 基本方針

当社は、独創技術により変化を創り出し社会の発展に貢献する『変化創造企業』を経営ビジョンとしております。このビジョンの下、当社企業価値の源泉である「ものづくり」を更に進化させ、お客様に信頼され、満足いただける製品・サービスを提供し続けるべく、下記の基本方針を策定しております。

- ・製品競争力の強化と収益の向上
- ・戦略的投資の遂行と成果の追求
- ・技術・技能の伝承と人材の育成
- ・イノベーションを創出する風土
- ・企業活動の基盤強化

B. 目指す企業像

当社は、1907年の創業以来、鋼と機械の分野において市場の様々な要求に対応することで高度な技術と技能を蓄積し、そしてこれらの一層の向上に真摯に取り組むDNAを受け継いで参りました。この「ものづくり」を基盤とする会社として、更に幅広く時代の要求に応えるべく「ものづくり No.1 グローバル企業（注）」を目指します。

（注）ものづくり No.1 グローバル企業：素材とメカトロニクスに関する世界最高水準の独創技術（差別化技術）から生み出され、市場や顧客の要望に応え続ける No.1 製品を送り出し、中長期的に世界市場で戦える企業。

C. 数値目標（連結）

（単位：億円）

		平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期 (予想)	平成24年 3月期 (予想)	平成25年 3月期 (予想)
売上高	鉄鋼製品関連事業	1,078	1,017	1,090	1,080	1,200
	機械製品関連事業	1,174	981	972	1,200	1,380
	地域開発関連事業	17	17	18	20	20
	合計	2,271	2,016	2,080	2,300	2,600
営業利益	鉄鋼製品関連事業	314	316	280	240	305
	機械製品関連事業	114	65	43	85	135
	地域開発関連事業	7	7	7	7	7
	消去・配分不能費用	-70	-67	-75	-72	-77
	合計	366	321	255	260	370
経常利益		359	312	250	255	365
当期純利益		160	175	140	145	210

D. セグメント別の重点施策

【鉄鋼製品関連事業】

① 電力・原子力製品

- ・「最も信頼され、シェア No.1 を堅持する世界的リーディング事業」として、現在遂行中の設備投資を計画通り遂行し早期に戦力化することで、事業規模の拡大を図る。
- ・世界最大650トン鋼塊の製造・加工技術を開発・実用化する。

② 石油精製用圧力容器

- ・「石油精製のキーハードを供給する世界シェア No.1 事業」として、材料から溶接・組立に至る一貫製造メーカーとしての技術的、品質・納期面の優位性をさらに強化する。

③ クラッド鋼板・鋼管

- ・「天然ガス・淡水化需要に応え、多様な製品を供給するグローバル事業」として、他を凌駕する生産能力と製品の高付加価値化により、事業の安定化・拡大を図る。

【機械製品関連事業】

① 樹脂製造・加工機械

- ・「No.1 製品をラインアップする総合樹脂機械事業」として、差別化製品・技術を生み出し、グローバル展開を強化する。

② 成形機

- ・「中・大型機を核とした総合成形機事業」として、新興国需要を取り込む他、子会社化した株式会社名機製作所の技術を活かし、大型特殊機分野を強化する。
- ・先端成長分野における新規応用製品を開発する。

③ 風力発電機器

- ・「高性能な製品と充実した保守体制による国内シェア No.1 事業」として、変化する市場の要求に柔軟に対応しつつ、メンテナンス体制の拡充により顧客の一層の信頼を獲得する。

【地域開発関連事業】

- ・「安定的収益を確保する事業」として、保有資産の価値を維持していく。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、「素材」と「機械」の総合メーカーとしてお客様によって異なる様々な製品の要求仕様に応え、製品をお届けすることが当社の使命と考えており、そのためにお客様始め取引先等の様々なステークホルダーとの密接な信頼関係を重視し、それを維持・向上させることがもっとも大切なことと考えております。したがって、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的使命及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源

的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者でなければならないと考えます。

しかしながら、近時においては、株式に対する不適切な大量買付けにより、会社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が生じる状況が散見されます。このような動きに対し当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものであると考えております。そこで当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するためにあるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、A. の基本方針に則り、平成19年9月10日開催の取締役会で、買取者等が当社株券等に対する買付け等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。）を行う前に経るべき手続きやルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買取防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会で旧プランの更新についてご承認いただきました（以下、更新された買取防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買取防衛策であり、具体的内容は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ(<http://www.jsw.co.jp/>)投資家情報コーナーの「適時開示情報」に記載する平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買取防衛策）の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買取提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買取提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続きです。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付け等を開始した状況下で独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定など、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO2排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力を含む発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施または実施予定ですが、劇的な資源・エネルギー需要の転換、不測の事態発生による原子力政策の停滞等が生じた場合、想定した受注高・売上高の未達成により、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については、生産物賠償責任保険及び企業包括賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度50%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要するほか、原材料の輸入等海外調達の一部において外貨建取引を行っております。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

また、為替レートにより競合企業との相対的競争力が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券の価値変動リスク

当社グループは、投資有価証券（含む年金資産）を保有しておりますが、内外経済の状況、証券市場における市況の悪化及び発行会社の財政状態の変化などにより、投資有価証券の価値が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに、関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの輸出比率は50%程度で推移しており、また生産も一部海外に委託しているため、グループの業績は、関係各国（仕向地国、支払保証国、及び投資先国）における紛争やテロの発生、政情の悪化、天災、経済状況の変動並びに予期せぬ法律や規制の変更などの影響を受ける可能性があります。

(9) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付債務及び費用の変動リスク

退職給付債務及び費用は数理計算上設定した前提条件に基づき算出しており、実際の結果が前提条件と異なった場合及び前提条件が変更された場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が18件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正及び健康障害事例件数等が大幅に増加した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

○技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	BAE SYSTEMS	米国	62口径5インチ砲 Mk45	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成20年3月25日から5年間

○賃借契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	日本通運(株)	工場建設敷地	事業用定期借地権設定契約	平成21年2月1日から49年間

○資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約日
(株)日本製鋼所	(株)名機製作所	株式10百万株	1. 第三者割当による新株式引き受け 2. 業務提携	平成22年1月26日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社はその殆どを担っており、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当連結会計年度中の研究開発費総額は41億41百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品及び生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、①現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上②保有するコア・差別化技術をベースとした新分野製品の開発・育成の推進、新規事業の開拓等を各事業部門と協力して主に研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（本社）、室蘭研究所（室蘭製作所内）及び広島研究所（広島製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、ナノテク・材料、新製造技術といった自社の事業に直結した技術分野の研究開発を事業部と連携して優先的に推進し、コア技術の拡大・高度化に注力して既存事業の発展・拡大に結びつける。
2. 未来技術、21世紀の社会ニーズを睨んだ基礎研究はもちろん、現有製品に関わる要素技術研究を推進し、将来の新製品、新事業のみならず現有製品の革新及び新たな展開に繋がる研究開発アイテムに発展させる。
3. 鉄鋼製品関連の製品開発においては、エネルギー分野への集中と多くのNo. 1製品の更なる拡大を図るとともに、新規分野製品の事業化に取り組む。また、機械製品分野においては樹脂機械、IT装置をはじめとする産業機械の拡充を強力に推進し、M&A及びアライアンスをも念頭に置いた事業化構想を明確にして、経営資源の重点投資を行う。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(鉄鋼製品関連事業)

材料を中心とする鉄鋼製品関連の製品開発においては、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、次世代原子力発電用鍛鋼素材、高機能性非鉄合金等の材料開発及び製造プロセス技術開発に取り組んでおり、また、既存製品の材料・要素技術高度化のための技術開発を実施しております。当連結会計年度中の研究開発費は16億31百万円であります。

(機械製品関連事業)

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能化・低コスト化技術開発、アルミダイカスト装置の実用化開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発、フィルム成形機の高性能化、圧縮機の高機能化のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザアニール装置及び他のレーザ応用装置の開発を実施しています。また、新エネルギー分野では風力発電事業に向けたブレードの設計や信頼性に関連する種々の解析技術の確立、発電機に関わる各種要素技術の高度化を目指します。当連結会計年度中の研究開発費は25億10百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比260億77百万円(8.8%)増の3,229億86百万円となりました。これは、現金及び預金の増加により流動資産が増加したほか、主に鉄鋼製品関連事業での設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比50億54百万円(2.4%)増の2,118億37百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比50億52百万円増の584億40百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比210億23百万円(23.3%)増の1,111億49百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比254億33百万円(11.2%)減の2,016億80百万円となりました。これは、機械製品関連事業が大幅に減少したことによるものです。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比75億81百万円(11.6%)減の579億71百万円となりました。これは、売上の減少に伴う利益の減少によるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に売上の減少により、前連結会計年度比31億33百万円(10.8%)減の257億86百万円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の減少により、前連結会計年度比44億48百万円(12.1%)減の321億85百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比0.1ポイント減少し、16.0%となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少により、前連結会計年度比47億3百万円(13.1%)減の312億46百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度比0.3ポイント減少し、15.5%となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に計上した設備投資の実施に伴う固定資産除却損及び、投資有価証券評価損が減少したことにより、前連結会計年度比66億77百万円(80.1%)減の16億56百万円となりました。これにより、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比66億75百万円増加し、16億43百万円の損失となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比14億94百万円(9.3%)増の175億28百万円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は47.22円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

○当連結会計年度の概要

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,040	26,319	45,668	19,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,765	△33,148	△37,287	△4,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,571	10,614	△2,687	△13,301
為替換算差額(百万円)	△43	△114	5	119
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	8,660	3,672	5,698	2,026
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	36,133	39,904	45,603	5,699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 (百万円)	-	99	-	△99
借入金等及び社債の期末残高(百万円)	28,592	53,388	58,442	5,054

(注) 平成21年3月期より「借入金等及び社債の期末残高」にはリース債務を含んでおります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ56億99百万円増加し456億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。これは、生産能力向上の為の設備投資の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が296億3百万円(前年同期は、276億30百万円)となったことに加え、短期借入金による収入があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	32.44	32.38	30.27	34.03
時価ベースの自己資本比率(%)	226.33	240.32	115.65	123.08
債務償還年数(年)	0.9	0.7	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	92.0	60.6	65.4

② 流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融資・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成22年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は137億22百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成22年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金残高は288億37百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については100億円であります。

また提出会社発行の社債(当期末残高100億円)については、償還期限が平成22年9月21日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は318億64百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

第3. 「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

室蘭製作所での鍛錬工場・熱処理工場の建屋新築及び設備新設・更新、製鋼工場の設備更新が主な内容で、設備投資額は302億51百万円であります。

(機械製品関連事業)

広島製作所での機械加工の効率向上投資が主な内容で、設備投資額は11億78百万円であります。

(地域開発関連事業)

賃貸用不動産の設備更新が主な内容で、設備投資額は42百万円であります。

(全社共通／上記事業の種類に含まれないもの)

設備投資額は3億91百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室 蘭市)	鉄鋼製 品関連 事業	鋳鍛鋼 品、鉄 構・鋼板 等製造設 備	25,856	32,683	1,394 (4,188)	1,757	1,847	63,540	733
広島製作所 (広島市安 芸区)	機械製 品関連 事業	樹脂機 械・産業 機械等製 造設備	7,125	3,681	381 (337)	228	173	11,590	1,070
横浜製作所 (横浜市金 沢区)		樹脂機 械・産業 機械等製 造設備	1,526	195	166 (38)	58	146	2,094	
賃貸物件 (東京都府 中市他)	地域開 発関連 事業	マンショ ン、オフ イス・店 舗用賃貸 不動産	6,011	1	5,845 (40)	56	-	11,915	3
全社共通 (東京都三 鷹市他)	全社	本社福利 厚生施設 等	1,917	10	1,066 (56)	131	116	3,242	242
計	-	-	42,437	36,572	8,854 (4,660)	2,233	2,284	92,382	2,048

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
 2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。

(2) 国内子会社

①株式会社日鋼機械センター

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具 備品及び その他 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鉄鋼製品 製造加工 設備	0	3	-	7	1,248	1,259	239

- (注) 1. 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
 2. 上記のほか同社が使用する提出会社からの賃借設備については、「提出会社」の「室蘭製作所」の設備に含まれております。

②株式会社名機製作所

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具器具 備品及び その他 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 等 (愛知県 大府市 他)	機械製品 関連事業	射出機等 製造設備	854	254	337 (80)	49	7	1,503	168

(注) 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

なお、他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であり、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間又はリース 期間 (年数)	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)
鉄鋼製品 関連事業	室蘭製作所 (北海道室蘭市)	事務所、土地、生 産設備	1～49	273
機械製品 関連事業	広島製作所 (広島市安芸区)	生産設備	3	10
全社	全社共通 (東京都品川区他)	事務所、福利厚生 施設	2～5	778

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社は、平成19年度を初年度として鉄鋼製品関連事業を中心に、総額800億円超（リース含む）の設備投資を計画しております。主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鍛錬・熱 処理設備	22,150	20,483	自己資金 及び借入 金	平成19年9月	平成22年4月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	1,795	1,509	自己資金 及び借入 金	平成19年9月	平成22年4月	増産・ 効率化

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理 由及び 効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	製鋼関連 設備	2,179	1,040	自己資金 及び借入 金	平成21年11月	平成22年9月	増産・ 効率化
			新工場 (鍛錬・ 熱処理・ 機械加工 設備用)	8,980	2,465	自己資金 及び借入 金	平成21年1月	平成22年9月	増産・ 効率化
			鍛錬・熱 処理設備	10,894	3,478	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成22年10月	増産・ 効率化
			機械加工 設備	6,585	1,327	自己資金 及び借入 金	平成20年11月	平成23年11月	増産・ 効率化

- (注) 1. 鍛錬・熱処理設備（投資予定額22,150百万円）及び、機械加工設備（投資予定額1,795百万円）につきましては、予定どおり完了し、稼動しております。
2. 鍛錬・熱処理設備（投資予定額10,894百万円）につきましては、完了予定年月を平成22年4月から平成22年10月に変更しております。
3. 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加

(昭和63年4月～平成元年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	104	100	477	385	18	32,525	33,610	－
所有株式数（単元）	9	129,139	18,205	64,831	76,492	35	81,545	370,256	1,207,036
所有株式数の割合（%）	0.00	34.88	4.92	17.51	20.66	0.01	22.02	100	－

（注）1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ287単元及び708株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	40,314	10.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	18,301	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	12,550	3.37
中央三井信託銀行株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝3-33-1 （東京都中央区晴海1-8-11）	11,000	2.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,229	2.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	8,824	2.37
三井生命保険株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-11）	8,522	2.29
株式会社日立製作所 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1-6-6 （東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	5,050	1.35
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジャスデック フランス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	3 RUE D'ANTIN PARIS （東京都中央区日本橋3-11-1）	5,035	1.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,031	1.35
計		123,857	33.34

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、12名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、7名義の所有株を名寄せしております。
2. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。
3. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
平成21年8月17日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,174	2.74
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,885	0.51
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,234	0.60
	エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	631	0.17
	三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, United Kingdom	426	0.11
	計	—	15,350	4.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,969,000	369,969	同上
単元未満株式	普通株式 1,207,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,969	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	287,000	—	287,000	0.07
計	—	287,000	—	287,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	28,868	32,982,581
当期間における取得自己株式	1,936	1,945,245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	2,500	3,092,000	772	721,820
保有自己株式数	287,708	-	772	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の年間配当につきましては、現在、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勘案し、前期と同様の1株当たり12円とさせていただきます。

なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月2日 取締役会決議	2,227	6.0
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,227	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	822	1,475	2,105	2,425	1,305
最低(円)	201	627	1,323	448	930

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,097	1,186	1,203	1,280	1,160	1,086
最低(円)	967	990	1,035	1,102	999	1,003

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所長、 室蘭製作所MR-21推進室長 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年2月 当社鉄鋼事業部技術部門全般 担当 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	16
代表取締役 副社長	社長補佐、安全衛生管理担当、人事教育部担当、経理部担当、CFO	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統 括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、経理部長 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社人事教育部担当(現任)、 CFO(現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役、 安全衛生管理担当(現任)、経 理部担当(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)	(注)4	22
代表取締役 専務取締役	社長補佐、CSR・リスク管理担当、秘書室担当、総務部担当、業務管理部担当、安全保障輸出管理担当	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式 会社三井住友銀行)入行 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業 第一部長 平成12年4月 当社専門役、経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、環境管理担 当、CISO、経営管理部 長、地域開発事業部長 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担 当 平成19年6月 当社経営企画室管掌、CSR ・リスク管理担当(現任)、 経営管理部担当 平成20年6月 当社秘書室担当(現任)、総務 部担当(現任)、業務管理部担 当(現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)、社長補佐(現任)、安 全保障輸出管理担当(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	社長補佐、研 究開発本部担 当、レーザ ー・プラズマ システム室担 当、環境管理 担当、C T O	吉野 勇一	昭和21年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年5月 当社成形機器システム事業部 長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社製品戦略室担当、研究開 発本部長 平成21年2月 当社新製品・新技術担当 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)、社長補佐(現任)、環 境管理担当(現任)、C T O (現任) 平成22年4月 当社研究開発本部担当(現 任)、レーザー・プラズマシ ステム室担当(現任)	(注)4	16
常務取締役	成形機器シス テム事業部長	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社専門役、広島製作所長 平成19年6月 当社取締役、マグネシウム事 業部担当 平成20年6月 当社成形機器システム事業部 長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	12
常務取締役	C S R・リス ク管理副担 当、C I S O、経営企画 室長、地域開 発事業部長	戸田 信之	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画室副室長 平成19年6月 当社取締役、C S R・リス ク管理副担当(現任)、経営企画 室長(現任) 平成20年6月 当社C I S O(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)、地域 開発事業部長(現任)	(注)4	16
常務取締役	機械事業部長	村尾 孝一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年10月 当社機械事業部副事業部長、 企画管理部長、樹脂製造機械 販売部長 平成18年7月 当社専門役 平成20年5月 当社機械事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	4
常務取締役	鉄鋼事業部長	村井 悦夫	昭和24年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所副所長、鍛 鋼部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役、MR-21推進室 副室長 平成21年2月 当社室蘭製作所長、MR-21 推進室長 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	広島製作所長	石堂 隆雄	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社機械事業部副事業部長 平成19年7月 当社専門役 平成20年6月 当社取締役、広島製作所長 (現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	3
取締役	室蘭製作所 長、MR-21 推進室長	早川 保	昭和25年1月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社室蘭製作所副所長、生産 管理部長 平成21年2月 当社専門役 平成21年6月 当社取締役(現任)、MR-21 推進室長(現任) 平成22年4月 当社室蘭製作所長(現任)	(注) 4	5
取締役	横浜製作所 長、NY推進 室長	水谷 豊	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年2月 当社横浜製作所長(現任) 平成21年2月 当社横浜製作所NY推進室長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	5
取締役	鉄鋼事業部副 事業部長、鉄 構機器部長	門田 彰	昭和25年10月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社鉄鋼事業部鉄構・機器部 長 平成16年4月 当社鉄鋼事業部機器システム 部長、経営企画室テヘラン事 務所長 平成19年7月 当社経営企画室ニューヨーク 事務所長、ヒューストン事務 所長 平成20年2月 Japan Steel Works America, Inc. 代表取締役社長 平成21年7月 当社専門役 平成22年4月 当社鉄鋼事業部副事業部長 (現任)、鉄構機器部長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	6
取締役	特機本部長	濱尾 博	昭和26年10月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社広島製作所特機生産管理 部長 平成14年12月 当社広島製作所特機生産部長 平成16年8月 当社広島製作所副所長、特機 管理部長 平成17年12月 当社特機本部特機営業部長 平成22年4月 当社特機本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役、特機本部長 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社特機本部担当 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	14
監査役(常勤)		上谷 建治	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年2月 当社製品戦略室副室長 平成17年6月 当社取締役、製品戦略室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	19
監査役(常勤)		中 康久	昭和23年12月1日生	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社) 入行 平成13年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年10月 同行常務執行役員総合資金部長 平成18年6月 中央三井カード株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	4
監査役		須藤 裕雄	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成12年10月 タイ国三井物産株式会社社長 平成16年6月 新津田鋼材株式会社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社新津田代表取締役社長 平成20年4月 三井物産スチール株式会社取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	5
計						182

(注) 1. 監査役中 康久及び須藤裕雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成21年6月29日開催の第83回定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成21年6月29日開催の第83回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時から1年間
7. 平成22年6月25日開催の第84回定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

① 企業統治の体制の概要

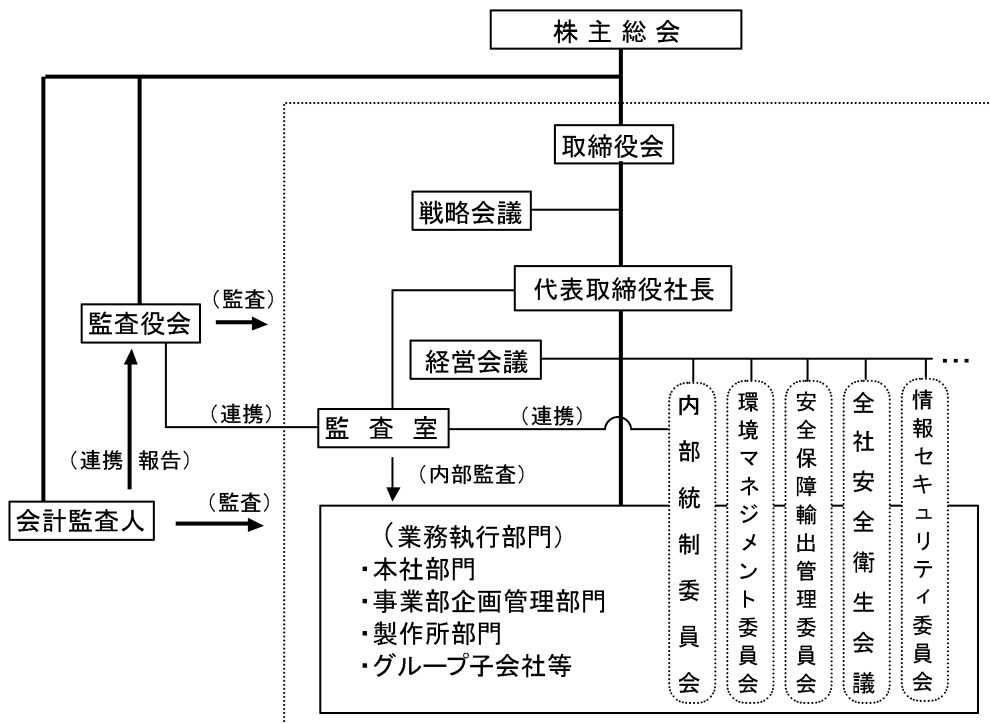
当社は監査役制度を採用しており、取締役13名、監査役4名の構成であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定や報告を行い、取締役の業務執行を相互に監督する機関と位置付けております。また、社長、副社長及び専務取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議を原則として毎週1回開催して重要な案件の審議を行うほか、これに事業部長、製作所長、本社部門長等を加えた経営会議を原則として毎月1回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図っております。

監査役会につきましては、4名で構成されており、うち社外監査役は2名（内、常勤1名）であります。監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議及びその他の重要な会議に出席するほか、原則として半期に1度、製作所・営業拠点・グループ子会社等への往査を実施するとともに、該当部門から都度必要な情報の報告を受け、また各取締役のほか重要な使用人との意見交換を実施し、これらを基に客観的・中立的な立場から経営に対して意見を述べ、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

② 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、戦略会議、経営会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は、上記の重要な会議、その他の会議に出席することができるほか、定期的に本社部門、事業部門及びグループ子会社等への監査を実施しております。また必要の都度、該当する部門からリスク管理、コンプライアンス等に関する情報の報告を受け、適宜各取締役及び重要な使用人との意見交換を実施することにより、取締役の業務執行について把握し、客観的、中立的な立場から、上記の会議等において取締役に対して意見を述べております。以上のことから、経営に対する監視機能を十分に果たすことができる体制が整っているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」及び各年度毎に定める「内部統制の対応方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1. 推進体制

- ・内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を定期及び必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

2. 法令・定款遵守

- ・当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規程遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えると共に、ビジョンと経営理念、企業行動基準をはじめとするコンプライアンスに係る各種規程を整備するほか、コンプライアンス活動の要諦は、取締役の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考えてこれを推進します。
- ・当社は、コンプライアンス活動の推進について、CSR担当役員を置き、内部統制、安全保障輸出管理、環境マネジメント、安全衛生等に係る委員会(以下「各種委員会等」という)を軸に、横断的な管理に努めると共に、各事業部の企画管理部門(以下「事業部企画管理部門」という)及び製作所の各部門(以下「製作所部門」という)と、経営企画、人事・教育、経理・財務、総務・法務部門等、会社全般の経営管理機能を分掌する本社の各部門(以下「本社部門」という)が、それぞれに相互連携しながら、各管理分野を担当します。
- ・当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規程等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うと共に、その結果について取締役社長に報告を行います。
- ・当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保すると共に、取締役を含む違反者への厳正処分や再発防止措置を速やかに講じます。
- ・当社は、「反社会的勢力との対決」を企業行動基準に明示するとともに、反社会的勢力排除に向けた具体的な取り組みとして、取引先の精査や基本契約書への解除条項追加の励行、接触時の情報連絡・対応窓口の一元化を進めます。

3. 情報の保存・管理

- ・当社は、情報の保存及び管理に関し、担当役員(CISO)を責任者として定めるとともに、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程等の各種規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、戦略会議議事録、稟議記録等の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。また、適正な企業情報開示を保証するための情報、内部統制システムの整備・進捗状況に係る情報等についても、これを保存・管理します。

4. リスク管理

- ・当社は、取締役社長、事業部長、製作所長、各本社部門担当役員または管理職等の使用人が、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれの職務を執行すると共に、その権限または許可された執行業務における損失の危険(リスク)を管理します。また、重要事項については、取締役会または戦略会議で、リスクへの対応を審議します。
- ・当社は、当社を取り巻く多種多様のリスクの全般的な管理について、リスク管理担当役員を置き、内部統制委員会をはじめとする各種委員会等を軸に、横断的な管理に努めると共に、事業部企画管理部門及び製作所部門並びに本社部門、これに内部監査部門が相互連携しながら、各管理分野を担当します。また、それらの管理の状況等について、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
- ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。

5. 職務執行の効率性確保

- ・当社は、取締役社長を最高経営責任者とすると共に、本社部門及び製作所に適宜担当役員を配するほか、利益計画・予算統制に資するため製品部門別の事業部を設けて、適宜取締役事業部長を配しております。また、各取締役は社長、担当取締役、事業部長、製作所長として、職務権限規程または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれ効率的に職務を執行すると共に、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
- ・当社は、中期経営計画や各事業年度計画等により、取締役及び使用人等が共有する全社目標を設定すると共に、各取締役は目標達成のための具体的施策を、社内規程等に従い使用人等に分掌してこれを計画・実施します。また、各取締役は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随

時、取締役会、戦略会議または経営会議等で行うと共に、自らを含め、使用人に対する公正な人事評価に努めます。

- ・各取締役及び使用人は、職務の執行に係る手順や要領、職務の分担等について、その他これらに係る経験・知識、技能・技術等について、文書化等により出来る限り明確化を図ると共に、各種法令やリスク対応、その他状況に応じた修正・整備を継続的に推進します。また、当社は、各取締役及び使用人をはじめとして、これらに関する教育活動を推進します。
- 6. 企業集団における業務の適正性確保
 - ・当社は、グループ子会社等各社が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進すること、また、それによる自律経営を支援します。
 - ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規程を定め、それらの業務運営の管理と育成等を主管する部門を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。
 - ・当社は、グループ子会社等に対し取締役及び監査役の派遣等によるガバナンス体制を執るほか、グループ子会社等各社における法令・社内規程等の遵守状況について、関連会社主管部門および内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施すると共に、その改善に向け指導を行います。
- 7. 監査役を補助すべき使用人と独立性
 - ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任すると共にその選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等に当たっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。
- 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - ・監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、稟議記録の回付・閲覧、定期的または随時の取締役及び使用人との会合を設け、あるいはそれらからの報告を随時要請することができます。また、それら報告の時期・方法等を取締役及び使用人と協議し決定することができます。
 - ・監査役は、グループ子会社等管理状況について、これらグループ子会社等の監査役並びに当社の関連会社主管部門、本社部門及び内部監査部門と連携して監査を行います。
- 9. 監査役監査の実効性確保
 - ・取締役及び使用人は、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査役監査に協力します。
 - ・監査役は、内部監査部門、本社部門その他各部門に監査への協力を求めることができます。
 - ・監査役は、会計監査人と相互に緊密な連携を図ります。
 - ・監査役は、顧問弁護士やその他社外の専門家の委嘱を、適宜行うことができます。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の監査室（2名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っており、これらの情報については必要の都度、監査役に報告し情報の共有化を図っております。一方、監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及びグループ子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査を実施するにあたり、必要に応じて監査室の協力を受けることができるほか、監査室のスタッフは、監査役が行う監査に臨席し、情報の共有化と相互の連携に努めております。加えて監査役は、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況と監査内容について定期的に報告を受けるほか、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行うなど相互の連携に努めております。

また、監査室及び監査役は、上記監査内容について内部統制部門である内部統制推進グループ（4名）と適宜情報交換するほか、同グループは、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、当社グループにおけるリスクの状況、コンプライアンスの状況を把握することができ、これらを踏まえて当社グループにおける内部統制システムの整備・構築を推進し、各年度毎に「内部統制の対応方針」を策定するほか、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っております。

なお、監査役上原誠氏は、当社の監査部門及び関連会社担当部門で豊富な業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役中 康久は、金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

①社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係等

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。

中 康久は、当社の主要取引銀行の常務執行役員及び当該取引銀行のグループ会社の代表取締役社長経験者であります。当社は当該取引銀行を含む複数の金融機関から借入を行っており、借入総額に占める当該取引銀行の割合は他行に比して著しく高いものではないこと等から、当該取引銀行の当社に対する影響は希薄であると考えており、金融機関での経験を踏まえて中立的、かつ、客観的な立場から監査役会及び取締役会で発言を行っております。須藤裕雄は、他会社での経営者としての経験を踏まえた中立的、かつ、客観的な立場から監査役会及び取締役会で発言を行っております。また、中 康久及び須藤裕雄の両名は一般株主との利益相反を生じるおそれはなく、十分な独立性を確保していると判断し、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して、独立役員として届出をしております。

なお、有価証券報告書の提出日現在、中 康久は4千株、須藤裕雄は5千株の当社株式を保有しておりますが、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

②社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との連携、内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて本社部門、事業部門及びグループ子会社等に対する監査を実施しているほか、取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査を実施するにあたり、必要に応じて監査室の協力を受けることができるほか、会計監査人が行う監査内容について定期的に報告を受けており、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行っております。このほか、社外監査役は、上記監査に関する内容や取締役の職務執行状況等に関して適宜内部統制推進グループと情報交換を行い、当社グループにおけるリスクの状況、コンプライアンスの状況及び内部統制の整備状況等の把握ができる体制にあります。

③社外取締役を選任していない理由、当該体制を採用する理由

当社の社外監査役は、客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行に対して厳正な監視を行っており、取締役会、経営会議のほか、代表取締役等で構成する戦略会議にも輪番で出席し、独立的な見地から必要な意見を述べており、経営に対する監視機能を十分に果たしていることから、社外取締役を選任せず現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	498,890	376,890	-	122,000	-	16
監査役 (社外監査役を除く)	52,300	44,700	-	7,600	-	2
社外役員	38,740	32,640	-	6,100	-	3

- (注) 1. 取締役の賞与の支給対象員数は13名(平成21年12月2日に退任した取締役1名を含む)であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務取締役の使用人分給与のうち、重要なものはありません。

② 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員が受ける報酬は、月額報酬(基本報酬の12ヶ月均等払い)と役員賞与から構成されております。

月額報酬は、株主総会で承認された月額金額の範囲内の合計額とし、個別の金額については、役位、在任年数に応じた基本固定的な部分と会社業績及び個人別の業績成果に応じた変動部分で構成されております。

役員賞与については、当期の利益、従来を支給実績等を考慮し、その総額を毎期株主総会で決定し、個別の支給額については取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議にて決定いたします。

(5)株式の保有状況

① 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 31,654百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	7,164,000	3,911	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
JFEホールディングス(株)	940,200	3,539	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友金属工業(株)	10,287,000	2,911	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	7,427,000	2,725	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)神戸製鋼所	9,518,000	1,913	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井不動産(株)	937,125	1,487	地域開発関連事業等における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
NTN(株)	3,184,000	1,343	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	352,300	1,085	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井造船(株)	4,170,000	971	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本風力開発(株)	3,335	931	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
月島機械(株)	1,300,000	847	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)明電舎	1,901,000	790	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
大同特殊鋼(株)	1,831,000	719	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電気化学工業(株)	1,775,000	713	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	2,454,079	694	機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
富士電機ホールディングス(株)	2,000,000	510	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本冶金工業(株)	1,200,000	444	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)横浜銀行	955,850	437	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友海上グループ・ホールディングス(株)	160,000	415	保険取引における良好な関係の維持を目的とする投資
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	354	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
エア・ウォーター(株)	311,000	332	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)札幌北洋ホールディングス	710,000	303	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東京窯業(株)	1,350,627	298	鉄鋼製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井物産(株)	183,902	288	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
住友信託銀行(株)	408,178	223	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
栗林商船(株)	819,638	164	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資
北海道電力(株)	86,961	156	鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	428,000	150	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)広島銀行	363,389	143	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井倉庫(株)	282,000	98	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資

③ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 洋史	新日本有限責任監査法人	—
	上林 三子雄		—
	南山 智昭		—

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他13名からなっております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	38	62	4
連結子会社	4	-	4	-
計	66	38	66	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告目的の内部統制の整備・報告体制に係る助言に関する業務を委託し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、株式会社名機製作所を子会社化する際の企業調査に関する業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づき経済環境等を勘案して決めております。その過程や結論については監査役会に適宜報告し、承認を得て決定致しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加しております。また、当社会計監査人であります新日本有限責任監査法人が主催する各種研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		39,957	※5	45,646
受取手形及び売掛金	※7	49,497	※5, ※7	42,431
リース債権及びリース投資資産		23		17
有価証券		137		50
商品及び製品		1,620		1,403
仕掛品		65,137	※8	62,187
原材料及び貯蔵品		5,829		6,036
繰延税金資産		3,499		4,206
その他		8,835		9,819
貸倒引当金		△278		△281
流動資産合計		174,258		171,518
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	35,255	※2	43,575
機械装置及び運搬具（純額）	※2	22,776	※2	37,003
工具、器具及び備品（純額）	※2	1,781	※2	2,489
土地		9,642		11,448
リース資産（純額）		6,323		5,085
建設仮勘定		15,546		11,564
有形固定資産合計	※1, ※5	91,327	※1, ※5	111,166
無形固定資産				
のれん		244		76
リース資産		555		706
その他		519	※2	453
無形固定資産合計		1,318		1,236
投資その他の資産				
投資有価証券	※6	22,059	※6	32,365
長期貸付金		61		61
破産更生債権等		115		282
繰延税金資産		2,017		1,934
その他	※6	5,977	※6	4,835
貸倒引当金		△226		△415
投資その他の資産合計		30,004		39,064
固定資産合計		122,650		151,467
資産合計		296,909		322,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,552	36,232
短期借入金	6,198	※5 13,722
1年内返済予定の長期借入金	※5 2,322	※5 667
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,125	2,026
未払法人税等	4,038	6,436
前受金	44,068	42,131
役員賞与引当金	187	181
受注損失引当金	369	—
工事損失引当金	—	※8 1,821
完成工事補償引当金	867	1,149
その他	32,135	28,367
流動負債合計	134,866	142,738
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※5 27,917	※5 28,170
リース債務	4,825	3,855
繰延税金負債	5	2,661
退職給付引当金	6,303	8,520
役員退職慰労引当金	185	161
長期預り保証金	22,091	25,122
負ののれん	—	※9 280
その他	589	326
固定負債合計	71,917	69,098
負債合計	206,783	211,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,424	5,425
利益剰余金	69,627	82,701
自己株式	△182	△213
株主資本合計	94,563	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,868	2,949
繰延ヘッジ損益	△379	△213
為替換算調整勘定	△435	△425
評価・換算差額等合計	△4,683	2,310
少数株主持分	246	1,231
純資産合計	90,125	111,149
負債純資産合計	296,909	322,986

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		227,113		201,680
売上原価	※1, ※5	161,560	※1, ※5, ※7	143,708
売上総利益		65,552		57,971
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		4,868		3,751
販売手数料		3,822		3,455
その他の販売直接費		745		681
人件費		8,701		8,138
旅費		1,132		962
研究開発費	※1	3,591	※1	3,380
その他の販売間接費及び一般管理費		6,056		5,415
販売費及び一般管理費合計		28,919		25,786
営業利益		36,633		32,185
営業外収益				
受取利息		125		45
受取配当金		569		399
固定資産賃貸益		119		—
保険精算益		128		200
貯蔵品売却益		225		214
持分法による投資利益		—		1
雑収入		339		526
営業外収益合計		1,508		1,388
営業外費用				
支払利息		440		693
退職給付会計基準変更時差異の処理額		693		693
為替差損		311		—
違約金費用		292		—
完成工事補償引当金繰入額		93		338
雑損失		361		601
営業外費用合計		2,193		2,327
経常利益		35,949		31,246
特別利益				
固定資産売却益	※2	14	※2	12
その他		—		0
特別利益合計		14		13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 0
固定資産除却損	※4 2,109	※4 847
投資有価証券評価損	6,067	105
会員権評価損	30	18
たな卸資産評価損	118	—
出資金評価損	1	—
減損損失	2	—
出資金放棄損	—	680
その他	—	4
特別損失合計	8,333	1,656
税金等調整前当期純利益	27,630	29,603
法人税、住民税及び事業税	11,612	12,142
法人税等調整額	△39	△89
法人税等合計	11,572	12,052
少数株主利益	23	22
当期純利益	16,034	17,528

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		19,694		19,694
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,694		19,694
資本剰余金				
前期末残高		5,422		5,424
当期変動額				
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		1		1
当期末残高		5,424		5,425
利益剰余金				
前期末残高		58,492		69,627
当期変動額				
連結範囲の変動		111		—
剰余金の配当		△5,011		△4,454
当期純利益		16,034		17,528
当期変動額合計		11,134		13,073
当期末残高		69,627		82,701
自己株式				
前期末残高		△137		△182
当期変動額				
自己株式の取得		△47		△32
自己株式の処分		2		1
当期変動額合計		△45		△31
当期末残高		△182		△213
株主資本合計				
前期末残高		83,472		94,563
当期変動額				
剰余金の配当		△5,011		△4,454
当期純利益		16,034		17,528
自己株式の取得		△47		△32
自己株式の処分		4		3
連結範囲の変動		111		—
当期変動額合計		11,090		13,044
当期末残高		94,563		107,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,930	△3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,798	6,818
当期変動額合計	△5,798	6,818
当期末残高	△3,868	2,949
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	165
当期変動額合計	△124	165
当期末残高	△379	△213
為替換算調整勘定		
前期末残高	△160	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	9
当期変動額合計	△275	9
当期末残高	△435	△425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,514	△4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,198	6,994
当期変動額合計	△6,198	6,994
当期末残高	△4,683	2,310
少数株主持分		
前期末残高	244	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	984
当期変動額合計	2	984
当期末残高	246	1,231
純資産合計		
前期末残高	85,231	90,125
当期変動額		
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	16,034	17,528
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
連結範囲の変動	111	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,196	7,979
当期変動額合計	4,894	21,023
当期末残高	90,125	111,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,630	29,603
減価償却費	11,873	14,422
のれん償却額	90	90
減損損失	2	—
受取利息及び受取配当金	△695	△445
支払利息	440	693
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1
出資金放棄損	—	680
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,067	105
退職給付会計基準変更時差異の処理額	765	765
有形及び無形固定資産除却損	2,109	847
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△11
営業債権の増減額 (△は増加)	7,734	8,672
営業債務の増減額 (△は減少)	△7,058	△7,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,771	4,957
その他	533	3,012
小計	43,707	55,683
利息及び配当金の受取額	696	447
利息の支払額	△434	△698
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,650	△9,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,319	45,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,200	△35,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	133	20
投資有価証券の取得による支出	△10,411	△1,673
投資有価証券の売却による収入	4	19
長期預り保証金の返還による支出	△426	△436
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	△1
長期貸付金の回収による収入	152	—
子会社株式の取得による支出	△50	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 754
関係会社株式の取得による支出	△363	△3
その他	△287	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,148	△37,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	5,467
長期借入れによる収入	20,000	900
長期借入金の返済による支出	△2,105	△2,322
社債の償還による支出	△30	—
配当金の支払額	△5,011	△4,454
自己株式の取得による支出	△47	△32
自己株式の売却による収入	4	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,172	△2,241
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	△2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,672	5,698
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	※1 39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,904	※1 45,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社</p> <p>② 非連結子会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は、36社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、JSW樹脂機械サービス(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はJSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. などです。 非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、西胆振環境(株)の1社であります。 また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. など)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司など)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、37社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、(株)名機製作所については、当連結会計年度において株式を50.96%迄買増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery(H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery (H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p>	<p>満期保有目的債券……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	<p>満期保有目的債券……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③たな卸資産</p>	<p>製品、仕掛品 ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>製品、仕掛品 ……同左</p> <p>原材料、貯蔵品 ……同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）</p> <p>②無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用</p> <p>③ファイナンス・リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p>	<p>主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
②役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
③完成工事補償引当金	完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。	同左
④受注損失引当金	当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。	—————
⑤工事損失引当金	—————	当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
⑥退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,779百万円）については主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑦役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。</p> <p>金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p>	<p>通貨……同左</p> <p>金利……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p>	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
①重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。</p>	—
②消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法に基づく原価法、原材料・貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は919百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,038百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金の計上基準の変更 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,645百万円、60,305百万円、4,864百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」「前払費用」「未収入金」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「前渡金」「前払費用」「未収入金」はそれぞれ、3,751百万円、283百万円、172百万円であります。</p> <p>③前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期前払費用」は370百万円であります。</p> <p>④前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」は負債純資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未払費用」は9,109百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」について、「販売直接費」「販売間接費及び一般管理費」に掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「運賃及び荷造費」「販売手数料」「その他の販売直接費」「人件費」「旅費」「研究開発費」「その他の販売間接費及び一般管理費」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「運賃及び荷造費」「販売手数料」「その他の販売直接費」「人件費」「旅費」「研究開発費」「その他の販売間接費及び一般管理費」は、それぞれ、4,867百万円、3,609百万円、706百万円、7,950百万円、1,202百万円、3,287百万円、6,110百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度まで、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「為替差損」「違約金費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前年連結会計年度の「為替差損」「違約金費用」は、それぞれ、241百万円、10百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「受注損失引当金」につきましては、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産賃貸益」は、93百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」「違約金費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」「違約金費用」は、それぞれ、7百万円、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 108,669	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 124,936
※2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 101 工具、器具及び備品 19 合計 308	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 186 機械装置 546 工具、器具及び備品 198 その他(無形固定資産) 19 合計 951
3	受取手形裏書譲渡高 81	受取手形裏書譲渡高 72
4	保証債務 (百万円) 室蘭新エネ開発(株) 616 医療法人 母恋 2,000 従業員他 781 合計 3,398 (追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。	保証債務 (百万円) 室蘭新エネ開発(株) 591 医療法人 母恋 1,500 江津ウィンドパワー(株) 1,881 (株)名高製作所 4 リース会社の未回収債権に対する保証債務 64 従業員他 633 合計 4,674
※5	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 9,723 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 382 長期借入金 377 合計 759	担保に供している資産 (百万円) 現金及び預金 206 受取手形 102 有形固定資産 4,533 上記に対応する債務 短期借入金 1,627 1年以内返済予定の長期借入金 230 長期借入金 151 合計 2,008 (注) 担保に供した預金のうち、28百万円についてはパフォーマンスボンド及びワランティボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
※6	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	609	その他(出資金)	81	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	655	その他(出資金)	81
投資有価証券(株式)	609									
その他(出資金)	81									
投資有価証券(株式)	655									
その他(出資金)	81									
※7	<p>債権流動化による期末譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,011</td> </tr> </table>	売掛金	6,011	<p>債権流動化による期末譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,933</td> </tr> </table>	売掛金	5,933				
売掛金	6,011									
売掛金	5,933									
※8	—————	<p>損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金353百万円を相殺表示しております。</p>								
※9	—————	<p>のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんのうち、連結会社の投資とこれに対応する連結子会社の資本の金額との差額から生じる部分につきましては、相殺表示をしております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table>	のれん	77	負ののれん	358	差引	280		
のれん	77									
負ののれん	358									
差引	280									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 4,178	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 4,141
※2	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置 11 運搬具 3 合計 14	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置 5 運搬具 5 工具、器具及び備品 0 合計 12
※3	固定資産売却損の内訳 (百万円) 建物 2 機械装置 0 合計 3	固定資産売却損の内訳 (百万円) 運搬具 0 合計 0
※4	固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物 395 構築物 423 機械装置 1,229 運搬具 0 工具、器具及び備品 54 リース資産 5 合計 2,109	固定資産除却損の内訳 (百万円) 建物 401 構築物 154 機械装置 241 運搬具 2 工具、器具及び備品 47 リース資産 1 合計 847
※5	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 919百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 336百万円
6	減損損失の内訳 重要性が乏しいため記載を省略しております。	減損損失の内訳 _____
※7	_____	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,444百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式(注)1,2	234,126	30,687	3,473	261,340
合計	234,126	30,687	3,473	261,340

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,687株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,473株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,784	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 2,227百万円
(ロ) 1株当たり配当額 6円
(ハ) 基準日 平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成21年6月30日
(ホ) 配当原資 利益剰余金

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式（注）1, 2	261,340	28,868	2,500	287,708
合計	261,340	28,868	2,500	287,708

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,868株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,500株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,227	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,227	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

（イ）配当金の総額	2,227百万円
（ロ）1株当たり配当額	6円
（ハ）基準日	平成22年3月31日
（ニ）効力発生日	平成22年6月28日
（ホ）配当原資	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,957百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,904百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,933百万円及び6,951百万円であります。</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	39,957百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	137百万円	現金及び現金同等物	39,904百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,646百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,603百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,088百万円及び1,145百万円であります。</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに(株)名機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)名機製作所株式の取得価額と(株)名機製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,364百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△358百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△968百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)名機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)名機製作所の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)名機製作所取得による収入</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,646百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	50百万円	現金及び現金同等物	45,603百万円	流動資産	4,364百万円	固定資産	2,175百万円	流動負債	△3,223百万円	固定負債	△1,340百万円	負ののれん	△358百万円	少数株主持分	△968百万円	支配獲得前当社持分	△122百万円	(株)名機製作所株式の取得価額	527百万円	(株)名機製作所の現金同等物	△1,281百万円	差引：(株)名機製作所取得による収入	754百万円
現金及び預金勘定	39,957百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	137百万円																																				
現金及び現金同等物	39,904百万円																																				
現金及び預金勘定	45,646百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△93百万円																																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	50百万円																																				
現金及び現金同等物	45,603百万円																																				
流動資産	4,364百万円																																				
固定資産	2,175百万円																																				
流動負債	△3,223百万円																																				
固定負債	△1,340百万円																																				
負ののれん	△358百万円																																				
少数株主持分	△968百万円																																				
支配獲得前当社持分	△122百万円																																				
(株)名機製作所株式の取得価額	527百万円																																				
(株)名機製作所の現金同等物	△1,281百万円																																				
差引：(株)名機製作所取得による収入	754百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	1年以内	765	1年超	1,485	合計	2,251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	1年以内	1,027	1年超	2,138	合計	3,166
1年以内	765												
1年超	1,485												
合計	2,251												
1年以内	1,027												
1年超	2,138												
合計	3,166												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を当社及び連結子会社が各々調達（主に銀行借入や社債発行）しております。また一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社は、担当部署が資金繰計画に基づき管理すると共に、定期的に当社へ報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	45,646	45,646	—
②受取手形及び売掛金	42,431	42,424	△6
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	50	50	—
その他有価証券	30,148	30,148	—
資産計	118,276	118,269	△6
①支払手形及び買掛金	36,232	36,232	—
②短期借入金	13,722	13,722	—
③1年以内返済予定の長期借入金	667	669	1
④1年以内償還予定の社債	10,000	10,012	12
⑤長期借入金	28,170	28,609	439
負債計	88,792	89,246	453
デリバティブ取引(*)	(358)	(358)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

満期のない預金につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金につきましては、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によって算定しております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

③有価証券及び投資有価証券

その他の有価証券のうち満期があるものにつきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の有価証券につきましては、取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらの時価につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③1年以内返済予定の長期借入金及び④1年以内償還予定の社債並びに⑤長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額（百万円）
非上場株式	2,217

非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
①現金及び預金	45,646	—	—
②受取手形及び売掛金	41,849	582	—
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	50	—	—
合計	87,546	582	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	667	635	13,670	10,370	2,550	945
リース債務	2,026	1,674	1,258	525	247	149

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,174	5,045	1,870
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	26,378	14,573	△11,805
合計	29,553	19,618	△9,934

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,831

(注) 前連結会計年度において、6,067百万円（その他有価証券で時価のある株式6,067百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	—
その他	—

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	50	50	—
	小計	50	50	—
合計		50	50	—

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,910	15,699	6,211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,582	8,832	1,250
合計		29,492	24,532	4,960

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,217百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、105百万円（その他有価証券で時価のある株式105百万円、その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っており、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

当グループにおいてデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行うとともに、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替リスク、金利リスクの低減のため予定取引、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連におけるデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであるため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従っております。また、「社内管理規定」において、取引権限及び管理規定等が明示されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、買掛金				
	米ドル		6,087	1,396	△41	
	ユーロ		129	—	5	
	買建					
	米ドル		117	—	0	
	ユーロ		4,042	1	△315	
	英ポンド	139	—	△7		

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	23,540	23,360	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金、適格退職年金制度、及び総合型の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△27,596	△28,685
② 年金資産	13,081	15,332
③ 未積立退職給付債務	△14,515	△13,352
④ 会計基準変更時差異の未処理額	765	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	8,961	6,219
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	819	694
⑦ 連結貸借対照表計上額(純額)	△3,968	△6,438
⑧ 退職給付引当金	△6,303	△8,520
⑨ 前払年金費用	2,334	2,082

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 勤務費用	1,785	1,653
② 利息費用	434	319
③ 期待運用収益	△329	△190
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	765	765
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	974	1,479
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	155	140
⑦ 退職給付費用	3,784	4,166

- (注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金59百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金33万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.00%	1.50%
③ 期待運用収益率	2.00%	1.50%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">3,934</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,350</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,197</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,643</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">5,510</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,499</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	326	未払賞与	1,430	減価償却費	1,213	繰延資産償却費	—	棚卸資産評価損	423	金融商品評価損	1,004	退職給与引当金	3,934	未払役員退職慰労金	179	完成工事補償引当金	369	受注損失引当金	149	PCB処理対策費等	164	繰越欠損金	305	その他有価証券評価差額金	2,322	繰延ヘッジ損失	418	未実現利益消去	639	その他	469	繰延税金資産小計	<u>13,350</u>	評価性引当額	<u>3,197</u>	繰延税金資産合計	10,153	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,526	特別償却準備金	161	前払年金費用	945	その他有価証券評価差額金	757	繰延ヘッジ利益	160	貸倒引当金調整額	61	その他	30	繰延税金負債合計	<u>4,643</u>	繰延税金資産純額	5,510	流動資産－繰延税金資産	3,499	固定資産－繰延税金資産	2,017	固定負債－繰延税金負債	5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,626</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,363</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,514</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,784</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,661</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	506	未払賞与	1,402	減価償却費	1,144	繰延資産償却費	211	棚卸資産評価損	501	金融商品評価損	289	退職給与引当金	4,032	未払役員退職慰労金	128	完成工事補償引当金	502	工事損失引当金	737	PCB処理対策費等	162	繰越欠損金	2,306	その他有価証券評価差額金	505	繰延ヘッジ損失	199	未実現利益消去	677	その他	319	繰延税金資産小計	<u>13,626</u>	評価性引当額	<u>3,363</u>	繰延税金資産合計	10,262	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,411	特別償却準備金	1,480	前払年金費用	246	その他有価証券評価差額金	2,514	繰延ヘッジ利益	54	貸倒引当金調整額	48	その他	29	繰延税金負債合計	<u>6,784</u>	繰延税金資産純額	3,478	流動資産－繰延税金資産	4,206	固定資産－繰延税金資産	1,934	固定負債－繰延税金負債	2,661
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																				
未払事業税	326																																																																																																																																				
未払賞与	1,430																																																																																																																																				
減価償却費	1,213																																																																																																																																				
繰延資産償却費	—																																																																																																																																				
棚卸資産評価損	423																																																																																																																																				
金融商品評価損	1,004																																																																																																																																				
退職給与引当金	3,934																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	179																																																																																																																																				
完成工事補償引当金	369																																																																																																																																				
受注損失引当金	149																																																																																																																																				
PCB処理対策費等	164																																																																																																																																				
繰越欠損金	305																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,322																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	418																																																																																																																																				
未実現利益消去	639																																																																																																																																				
その他	469																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>13,350</u>																																																																																																																																				
評価性引当額	<u>3,197</u>																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,153																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	2,526																																																																																																																																				
特別償却準備金	161																																																																																																																																				
前払年金費用	945																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	757																																																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	160																																																																																																																																				
貸倒引当金調整額	61																																																																																																																																				
その他	30																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>4,643</u>																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	5,510																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,499																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	2,017																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	5																																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																				
未払事業税	506																																																																																																																																				
未払賞与	1,402																																																																																																																																				
減価償却費	1,144																																																																																																																																				
繰延資産償却費	211																																																																																																																																				
棚卸資産評価損	501																																																																																																																																				
金融商品評価損	289																																																																																																																																				
退職給与引当金	4,032																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	128																																																																																																																																				
完成工事補償引当金	502																																																																																																																																				
工事損失引当金	737																																																																																																																																				
PCB処理対策費等	162																																																																																																																																				
繰越欠損金	2,306																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	505																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	199																																																																																																																																				
未実現利益消去	677																																																																																																																																				
その他	319																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>13,626</u>																																																																																																																																				
評価性引当額	<u>3,363</u>																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,262																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	2,411																																																																																																																																				
特別償却準備金	1,480																																																																																																																																				
前払年金費用	246																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,514																																																																																																																																				
繰延ヘッジ利益	54																																																																																																																																				
貸倒引当金調整額	48																																																																																																																																				
その他	29																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>6,784</u>																																																																																																																																				
繰延税金資産純額	3,478																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	4,206																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,934																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	2,661																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,883	117,462	1,767	227,113	—	227,113
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,956	328	6	2,291	(2,291)	—
計	109,840	117,791	1,773	229,405	(2,291)	227,113
営業費用	78,367	106,355	1,029	185,751	4,727	190,479
営業利益	31,473	11,435	743	43,653	(7,019)	36,633
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	122,832	94,727	13,016	230,575	66,333	296,909
減価償却費	7,559	3,755	311	11,625	247	11,873
減損損失	1	—	—	1	1	2
資本的支出	22,555	3,135	43	25,734	147	25,882

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,736	98,164	1,779	201,680	—	201,680
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,653	1,210	6	2,870	(2,870)	—
計	103,390	99,375	1,785	204,551	(2,870)	201,680
営業費用	71,749	92,839	1,052	165,641	3,853	169,494
営業利益	31,640	6,535	733	38,909	(6,723)	32,185
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	145,635	85,943	12,711	244,290	78,696	322,986
減価償却費	10,564	3,329	305	14,199	223	14,422
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	30,251	1,178	42	31,472	391	31,864

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 鉄鋼製品関連事業
 鋳鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等
- (2) 機械製品関連事業
 樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造加工機械等
 その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等
- (3) 地域開発関連事業……………地域総合開発
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 7,031百万円
 当連結会計年度 6,721百万円
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 66,365百万円
 当連結会計年度 78,883百万円
5. 会計処理の方法の変更
 (前連結会計年度)
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が鉄鋼製品関連事業で677百万円増加し、機械製品関連事業で241百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,343	12,443	63,065	119,853
II 連結売上高（百万円）				227,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	5.5	27.8	52.8

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	45,013	20,256	28,633	93,903
II 連結売上高（百万円）				201,680
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	10.0	14.2	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.13円	1株当たり純資産額	296.13円
1株当たり当期純利益	43.19円	1株当たり当期純利益	47.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,034	17,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,034	17,528
普通株式の期中平均株式数(株)	371,218,116	371,188,579

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
当社	第12回無担保社債 (額面発行)	17. 9. 21	10,000	10,000 (10,000)	0.92	無担保	22. 9. 21
合計	—	—	10,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,198	13,722	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,322	667	1.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,125	2,026	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,917	28,170	1.68	平成23年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,825	3,855	—	平成23年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,388	48,442	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	635	13,670	10,370	2,550
リース債務	1,674	1,258	525	247

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	39,911	62,776	39,973	59,018
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,935	11,668	4,086	7,912
四半期純利益金額 (百万円)	3,427	6,748	2,218	5,133
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.23	18.18	5.98	13.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,944	37,755
受取手形	※4 4,385	※4 1,925
売掛金	※4, ※6 40,431	※4, ※6 34,169
リース投資資産	427	420
製品	173	98
仕掛品	61,874	※7 58,750
原材料及び貯蔵品	5,214	3,998
前渡金	1,903	1,355
前払費用	185	154
繰延税金資産	2,352	2,941
未精算販売直接費	—	3,702
その他	7,177	5,448
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	157,056	150,710
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 30,365	※3 36,174
構築物（純額）	4,018	6,263
機械及び装置（純額）	※3 21,827	※3 34,972
車両運搬具（純額）	640	1,600
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,533	※3 2,233
土地	8,586	8,854
リース資産（純額）	2,845	2,284
建設仮勘定	16,040	12,050
有形固定資産合計	※1, ※2 85,858	※1, ※2 104,432
無形固定資産		
のれん	115	76
特許権	5	4
借地権	111	109
ソフトウェア	101	※3 74
リース資産	422	500
その他	39	36
無形固定資産合計	795	802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,384	31,654
関係会社株式	5,812	6,497
出資金	680	0
関係会社出資金	63	63
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	356	330
前払年金費用	2,334	2,082
繰延税金資産	205	—
その他	2,804	2,262
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	33,591	42,837
固定資産合計	120,245	148,072
資産合計	277,301	298,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 19,896	※4 17,439
買掛金	※4 20,568	※4 17,938
短期借入金	4,980	10,880
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,225	※1 620
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,497	1,427
未払金	※4 10,898	※4 8,269
未払費用	※4 7,609	※4 7,585
未払法人税等	3,693	5,707
前受金	41,848	40,131
役員賞与引当金	135	135
受注損失引当金	369	—
工事損失引当金	—	※7 1,821
完成工事補償引当金	867	1,149
設備関係支払手形	※4 9,641	※4 7,464
その他	※4 4,645	※4 4,927
流動負債合計	128,876	135,498
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※1 27,890	※1 28,170
リース債務	3,511	2,688
繰延税金負債	—	2,641
退職給付引当金	2,299	3,133
長期預り保証金	21,782	24,855
その他	492	180
固定負債合計	65,975	61,669
負債合計	194,851	197,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	5,424	5,425
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,711	3,542
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—
特別償却準備金	237	2,174
別途積立金	30,900	40,900
繰越利益剰余金	23,675	24,118
利益剰余金合計	61,761	73,972
自己株式	△182	△213
株主資本合計	86,697	98,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,868	2,950
繰延ヘッジ損益	△379	△213
評価・換算差額等合計	△4,247	2,736
純資産合計	82,449	101,615
負債純資産合計	277,301	298,783

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	196,030	175,333
売上原価		
製品期首たな卸高	157	173
当期製品製造原価	※2, ※5 139,533	※2, ※5 125,334
合計	139,690	125,508
製品期末たな卸高	173	98
原価差額	507	772
製品売上原価	※6 140,024	※6, ※8 126,182
売上総利益	56,006	49,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,656	3,577
販売手数料	3,396	3,156
特許権使用料	414	233
その他の販売直接費	235	343
役員報酬	479	454
従業員給料及び賞与	3,644	3,497
退職給付費用	435	559
役員賞与引当金繰入額	135	135
福利厚生費	275	280
賃借料	711	724
租税公課	307	324
旅費及び交通費	817	712
通信費	90	81
交際費	172	149
広告宣伝費	198	72
研究開発費	※5 3,490	※5 3,264
減価償却費	289	255
雑費	1,696	1,414
販売費及び一般管理費	21,447	19,238
営業利益	34,558	29,911
営業外収益		
受取利息	39	38
有価証券利息	76	8
受取配当金	※2 898	※2 600
固定資産賃貸益	—	178
貯蔵品売却益	215	205
雑収入	303	299
営業外収益合計	1,532	1,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	412	570
社債利息	92	92
退職給付会計基準変更時差異の処理額	693	693
違約金費用	292	—
為替差損	222	—
完成工事補償引当金繰入額	93	338
雑損失	168	304
営業外費用合計	1,975	1,999
経常利益	34,115	29,243
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	—
固定資産除却損	※3 2,102	※3 829
たな卸資産評価損	118	—
投資有価証券評価損	6,067	105
会員権評価損	21	15
出資金評価損	1	—
減損損失	※7 2	—
出資金放棄損	—	680
その他	—	1
特別損失合計	8,316	1,632
税引前当期純利益	25,802	27,614
法人税、住民税及び事業税	10,381	10,812
法人税等調整額	△29	136
法人税等合計	10,352	10,948
当期純利益	15,449	16,665

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		63,586	39.8	50,939	37.9
外注費		52,548	32.9	41,571	31.0
労務費	※1	14,664	9.2	14,784	11.0
経費	※2	28,956	18.1	26,949	20.1
当期総製造費用		159,756	100.0	134,244	100.0
期首仕掛品棚卸高		56,780		61,874	
計		216,536		196,119	
期末仕掛品棚卸高		61,874		58,750	
他勘定振替高	※3	15,128		12,033	
差引当期製品製造原価		139,533		125,334	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,336百万円	※1 労務費のうち賞与未払費用計上額	1,191百万円
※2 主な内容は次のとおりであります。		※2 主な内容は次のとおりであります。	
電力費	2,281百万円	電力費	1,897百万円
減価償却費	8,955	減価償却費	10,998
租税公課	918	租税公課	973
修繕費	6,553	修繕費	4,241
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
社内工事費	1,782百万円	社内工事費	1,912百万円
原価差額 (売上原価)	507	原価差額 (売上原価)	772
その他	12,838	その他	9,348
合計	15,128	合計	12,033
尚、その他は主として一般管理費 (試験研究費・ 研究所経費等) への振替であります。		同左	
(原価計算の方法と原価差額の処理について)		(原価計算の方法と原価差額の処理について)	
当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門 では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度 を採用しております。		同左	
労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際 原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた 場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分 しております。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,421	5,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,421	5,421
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3	4
資本剰余金合計		
前期末残高	5,422	5,424
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5,424	5,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,236	3,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,930	3,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	931	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△150	△168
当期変動額合計	780	△168
当期末残高	3,711	3,542
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	931	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△931	—
当期変動額合計	△931	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	—	237
当期変動額		
特別償却準備金の積立	237	1,973
特別償却準備金の取崩	—	△36
当期変動額合計	237	1,937
当期末残高	237	2,174
別途積立金		
前期末残高	22,900	30,900
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	10,000
当期変動額合計	8,000	10,000
当期末残高	30,900	40,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,323	23,675
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△931	—
固定資産圧縮積立金の取崩	150	168
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	931	—
特別償却準備金の積立	△237	△1,973
特別償却準備金の取崩	—	36
別途積立金の積立	△8,000	△10,000
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
当期変動額合計	2,351	443
当期末残高	23,675	24,118
利益剰余金合計		
前期末残高	51,322	61,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
当期変動額合計	10,438	12,211
当期末残高	61,761	73,972
自己株式		
前期末残高	△137	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△45	△31
当期末残高	△182	△213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	76,302	86,697
当期変動額		
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	10,394	12,181
当期末残高	86,697	98,878
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,910	△3,868
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	6,818
当期変動額合計	△5,778	6,818
当期末残高	△3,868	2,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△254	△379
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	165
当期変動額合計	△124	165
当期末残高	△379	△213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,655	△4,247
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,903	6,984
当期変動額合計	△5,903	6,984
当期末残高	△4,247	2,736
純資産合計		
前期末残高	77,958	82,449
 当期変動額		
剰余金の配当	△5,011	△4,454
当期純利益	15,449	16,665
自己株式の取得	△47	△32
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,903	6,984
当期変動額合計	4,491	19,165
当期末残高	82,449	101,615

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……主として個別法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除 く) ……主として建物及び建物附属設備につい ては定額法、その他は定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として見直し を行い、当事業年度より、機械及び装 置の耐用年数の変更を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微で あります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……同左 原材料、貯蔵品 ……同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(ファイナンス・リース資産を除 く) ……建物及び建物附属設備については定額 法、その他は定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）、長期前払費用 ……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ファイナンス・リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 —————</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）、長期前払費用 ……………同左</p> <p>ファイナンス・リース資産 ……………同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 —————</p> <p>(4) 工事損失引当金 事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利……金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……同左 金利……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、主として個別法に基づく原価法、原材料・貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益は909百万円減少し、税引前当期純利益は1,028百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着工した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金の計上基準の変更 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>①前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」「未収消費税等」「未収入金」「立替金」は資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」「未収消費税等」「未収入金」「立替金」はそれぞれ、770百万円、2,098百万円、1,047百万円、1,478百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで無形固定資産に表示しておりました「施設利用権」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「施設利用権」は、32百万円であります。</p> <p>③前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ負債」は資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は、871百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>①前事業年度まで掲記しておりました「受注損失引当金」につきましては、当事業年度より「工事損失引当金」として計上しております。</p> <p>②前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めておりました「未精算販売直接費」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未精算販売直接費」は、1,352百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「販売直接費」「販売間接費及び一般管理費」の内訳は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の内訳として表示しております。</p> <p>②前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「給料及び手当」「賞与及び手当」「賞与未払計上額」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「従業員給料及び賞与」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「給料及び手当」「賞与及び手当」「賞与未払計上額」はそれぞれ、2,623百万円、656百万円、364百万円であります。</p> <p>③前事業年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「研究所経費」「試験研究費」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「研究開発費」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「研究所経費」「試験研究費」はそれぞれ、2,514百万円、976百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度まで、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「固定資産賃貸益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産賃貸益」は、60百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで、区分掲記しておりました「営業外費用」の「違約金費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「違約金費用」は、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,133</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> </table>	建物	7,040	構築物	684	機械及び装置	1,134	車両運搬具	12	工具、器具及び備品	26	土地	234	合計	9,133	1年以内返済予定の長期借入金	285	長期借入金	350	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として財団抵当に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table>	建物	1,828	構築物	481	機械及び装置	323	車両運搬具	7	工具、器具及び備品	0	土地	209	合計	2,850	1年以内返済予定の長期借入金	200	長期借入金	150
建物	7,040																																				
構築物	684																																				
機械及び装置	1,134																																				
車両運搬具	12																																				
工具、器具及び備品	26																																				
土地	234																																				
合計	9,133																																				
1年以内返済予定の長期借入金	285																																				
長期借入金	350																																				
建物	1,828																																				
構築物	481																																				
機械及び装置	323																																				
車両運搬具	7																																				
工具、器具及び備品	0																																				
土地	209																																				
合計	2,850																																				
1年以内返済予定の長期借入金	200																																				
長期借入金	150																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">102,983</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">113,578</p>																																				
<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> </table>	建物	41	機械及び装置	101	工具、器具及び備品	19	合計	163	<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td></tr> </table>	建物	41	機械及び装置	546	工具、器具及び備品	198	ソフトウェア	19	合計	806																		
建物	41																																				
機械及び装置	101																																				
工具、器具及び備品	19																																				
合計	163																																				
建物	41																																				
機械及び装置	546																																				
工具、器具及び備品	198																																				
ソフトウェア	19																																				
合計	806																																				
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,861</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">7,626</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4,472</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">5,404</td></tr> </table>	受取手形	2,136	売掛金	7,861	支払手形	7,626	買掛金	4,472	未払金	1,927	未払費用	1,567	その他(流動負債)	690	設備関係支払手形	5,404	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">4,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">7,071</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4,688</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">3,463</td></tr> </table>	受取手形	901	売掛金	4,878	支払手形	7,071	買掛金	4,688	未払金	1,435	未払費用	771	その他(流動負債)	1,347	設備関係支払手形	3,463				
受取手形	2,136																																				
売掛金	7,861																																				
支払手形	7,626																																				
買掛金	4,472																																				
未払金	1,927																																				
未払費用	1,567																																				
その他(流動負債)	690																																				
設備関係支払手形	5,404																																				
受取手形	901																																				
売掛金	4,878																																				
支払手形	7,071																																				
買掛金	4,688																																				
未払金	1,435																																				
未払費用	771																																				
その他(流動負債)	1,347																																				
設備関係支払手形	3,463																																				

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
<p>5 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>日鋼特機(株)</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>室蘭新エネ開発(株)</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>JSW樹脂機械サービス(株)</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>医療法人 母恋</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>従業員他</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,640</td></tr> </table> <p>(追加情報) 上記保証債務のうち、医療法人 母恋に関しては、平成21年 3月31日現在、一時的に実質的な債務超過の状況にあります。なお、同法人は中期経営計画に基づく経営改善を実施しており、来期以降には業務改善により財務状況も好転するものと判断しております。また当社は同債務保証にあたり、同医療法人より不動産担保の提供を受けております。</p> <p>※6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">5,643</td></tr> </table> <p>7 _____</p>	ファインクリスタル(株)	484	日鋼特機(株)	290	室蘭新エネ開発(株)	616	JSW樹脂機械サービス(株)	468	医療法人 母恋	2,000	従業員他	781	合計	4,640	売掛金	5,643	<p>5 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>日鋼特機(株)</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>室蘭新エネ開発(株)</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>JSW樹脂機械サービス(株)</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>医療法人 母恋</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>江津ウィンドパワー(株)</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>従業員他</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,343</td></tr> </table> <p>※6 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">5,255</td></tr> </table> <p>※7 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金353百万円を相殺表示しております。</p>	ファインクリスタル(株)	347	日鋼特機(株)	115	室蘭新エネ開発(株)	591	JSW樹脂機械サービス(株)	275	医療法人 母恋	1,500	江津ウィンドパワー(株)	1,881	従業員他	633	合計	5,343	売掛金	5,255
ファインクリスタル(株)	484																																		
日鋼特機(株)	290																																		
室蘭新エネ開発(株)	616																																		
JSW樹脂機械サービス(株)	468																																		
医療法人 母恋	2,000																																		
従業員他	781																																		
合計	4,640																																		
売掛金	5,643																																		
ファインクリスタル(株)	347																																		
日鋼特機(株)	115																																		
室蘭新エネ開発(株)	591																																		
JSW樹脂機械サービス(株)	275																																		
医療法人 母恋	1,500																																		
江津ウィンドパワー(株)	1,881																																		
従業員他	633																																		
合計	5,343																																		
売掛金	5,255																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械及び装置	3	合計	3	※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	車両運搬具	2	合計	2																		
機械及び装置	3																										
合計	3																										
車両運搬具	2																										
合計	2																										
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費等</td> <td style="text-align: right;">41,864</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	外注費等	41,864	受取配当金	341	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費等</td> <td style="text-align: right;">39,660</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table>	外注費等	39,660	受取配当金	201																		
外注費等	41,864																										
受取配当金	341																										
外注費等	39,660																										
受取配当金	201																										
※3 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> </table>	建物	394	構築物	423	機械及び装置	1,227	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	51	リース資産(有形)	5	合計	2,102	※3 固定資産除却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table>	建物	395	構築物	149	機械及び装置	236	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	46	合計	829
建物	394																										
構築物	423																										
機械及び装置	1,227																										
車両運搬具	0																										
工具、器具及び備品	51																										
リース資産(有形)	5																										
合計	2,102																										
建物	395																										
構築物	149																										
機械及び装置	236																										
車両運搬具	1																										
工具、器具及び備品	46																										
合計	829																										
※4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物	2	合計	2	4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">—————</div>																						
建物	2																										
合計	2																										
※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,074	※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,014																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,074																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,014																										
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">909百万円</div>	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">322百万円</div>																										
※7 減損損失の内訳 重要性が乏しいため記載を省略しております。 8 —————	7 減損損失の内訳 —————																										
	※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">1,444百万円</div>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	234,126	30,687	3,473	261,340
合計	234,126	30,687	3,473	261,340

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加30,687株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少3,473株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	261,340	28,868	2,500	287,708
合計	261,340	28,868	2,500	287,708

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加28,868株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少2,500株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対象表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	1年以内	166	1年超	258	合計	425	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対象表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	1年以内	186	1年超	139	合計	325
1年以内	166												
1年超	258												
合計	425												
1年以内	186												
1年超	139												
合計	325												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	649	1,236	586
合計	649	1,236	586

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,491
関連会社株式	356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,738</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,549</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	285	未払賞与	688	減価償却費	1,171	繰延資産償却費	—	長期前払費用償却費	72	棚卸資産評価損	368	金融商品評価損	937	退職給与引当金	2,399	未払役員退職慰労引当金	80	完成工事補償引当金	369	受注損失引当金	149	PCB処理対策費等	164	その他有価証券評価差額金	2,322	繰延ヘッジ損失	418	その他	309	繰延税金資産小計	9,738	評価性引当額	2,630	繰延税金資産合計	7,107	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,526	特別償却準備金	161	前払年金費用	945	その他有価証券評価差額金	755	繰延ヘッジ利益	160	繰延税金負債合計	4,549	繰延税金資産純額	2,557	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">2,154</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>PCB処理対策費等</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,004</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,511</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,704</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	450	未払賞与	613	減価償却費	1,120	繰延資産償却費	79	長期前払費用償却費	84	棚卸資産評価損	367	金融商品評価損	938	退職給与引当金	2,154	未払役員退職慰労引当金	21	完成工事補償引当金	502	工事損失引当金	737	PCB処理対策費等	162	その他有価証券評価差額金	503	繰延ヘッジ損失	199	その他	149	繰延税金資産小計	8,086	評価性引当額	1,081	繰延税金資産合計	7,004	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,411	特別償却準備金	1,480	前払年金費用	246	その他有価証券評価差額金	2,511	繰延ヘッジ利益	54	繰延税金負債合計	6,704	繰延税金資産純額	300
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
未払事業税	285																																																																																																												
未払賞与	688																																																																																																												
減価償却費	1,171																																																																																																												
繰延資産償却費	—																																																																																																												
長期前払費用償却費	72																																																																																																												
棚卸資産評価損	368																																																																																																												
金融商品評価損	937																																																																																																												
退職給与引当金	2,399																																																																																																												
未払役員退職慰労引当金	80																																																																																																												
完成工事補償引当金	369																																																																																																												
受注損失引当金	149																																																																																																												
PCB処理対策費等	164																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,322																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	418																																																																																																												
その他	309																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,738																																																																																																												
評価性引当額	2,630																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,107																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮記帳積立金	2,526																																																																																																												
特別償却準備金	161																																																																																																												
前払年金費用	945																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	755																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	160																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,549																																																																																																												
繰延税金資産純額	2,557																																																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																												
未払事業税	450																																																																																																												
未払賞与	613																																																																																																												
減価償却費	1,120																																																																																																												
繰延資産償却費	79																																																																																																												
長期前払費用償却費	84																																																																																																												
棚卸資産評価損	367																																																																																																												
金融商品評価損	938																																																																																																												
退職給与引当金	2,154																																																																																																												
未払役員退職慰労引当金	21																																																																																																												
完成工事補償引当金	502																																																																																																												
工事損失引当金	737																																																																																																												
PCB処理対策費等	162																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	503																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	199																																																																																																												
その他	149																																																																																																												
繰延税金資産小計	8,086																																																																																																												
評価性引当額	1,081																																																																																																												
繰延税金資産合計	7,004																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮記帳積立金	2,411																																																																																																												
特別償却準備金	1,480																																																																																																												
前払年金費用	246																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,511																																																																																																												
繰延ヘッジ利益	54																																																																																																												
繰延税金負債合計	6,704																																																																																																												
繰延税金資産純額	300																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.12円	1株当たり純資産額	273.77円
1株当たり当期純利益	41.62円	1株当たり当期純利益	44.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,449	16,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,449	16,665
期中平均株式数(株)	371,218,116	371,188,579

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(上場株式)		
		東レ(株)	7,164,000	3,911
		JFEホールディングス(株)	940,200	3,539
		住友金属工業(株)	10,287,000	2,911
		新日本製鐵(株)	7,427,000	2,725
		(株)神戸製鋼所	9,518,000	1,913
		三井不動産(株)	937,125	1,487
		NTN(株)	3,184,000	1,343
		電源開発(株)	352,300	1,085
		三井造船(株)	4,170,000	971
		日本風力開発(株)	3,335	931
		月島機械(株)	1,300,000	847
		(株)明電舎	1,901,000	790
		大同特殊鋼(株)	1,831,000	719
		電気化学工業(株)	1,775,000	713
		三井化学(株)	2,454,079	694
		富士電機ホールディングス(株)	2,000,000	510
		日本冶金工業(株)	1,200,000	444
		(株)横浜銀行	955,850	437
		三井住友海上グループ・ホールディングス(株)	160,000	415
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	354
		エア・ウォーター(株)	311,000	332
		(株)札幌北洋ホールディングス	710,000	303
		東京窯業(株)	1,350,627	298
		三井物産(株)	183,902	288
		住友信託銀行(株)	408,178	223
		栗林商船(株)	819,638	164
		北海道電力(株)	86,961	156
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	428,000	150
		(株)広島銀行	363,389	143
		三井倉庫(株)	282,000	98
その他22社		535		
	小計		29,443	

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	(非上場株式)		
	三井生命(株)	1,008,900	504
	ムネカタ(株)	25,000	400
	クリーンエナジーファクトリー(株)	1,000	250
	三井石油開発(株)	453,600	226
	その他48社		830
	小計		2,211
	計		31,654

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,590	7,351	126	64,816	28,641	1,484	36,174
構築物	11,623	3,011	77	14,557	8,293	745	6,263
機械及び装置	77,799	20,794	1,253	97,339	62,367	7,552	34,972
車両運搬具	1,624	1,242	32	2,833	1,233	280	1,600
工具、器具及び備品	11,902	2,402	720	13,584	11,350	1,680	2,233
土地	8,586	269	1	8,854	—	—	8,854
リース資産	3,674	346	46	3,975	1,690	905	2,284
建設仮勘定	16,040	31,741	35,730	12,050	—	—	12,050
有形固定資産計	188,841	67,159	37,989	218,011	113,578	12,649	104,432
無形固定資産							
のれん	191	—	—	191	115	38	76
特許権	69	—	—	69	64	1	4
借地権	111	—	1	109	—	—	109
ソフトウェア	259	21	—	280	206	48	74
リース資産	655	291	—	947	446	213	500
その他	164	—	—	164	128	3	36
無形固定資産計	1,452	312	1	1,763	961	304	802
長期前払費用	(342)	(33)	(75)	354	24	12	(300)
	387	62	95				330

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 5,986百万円
構築物 各種配管配線設備 2,045百万円
機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 3,367百万円
鍛圧及び熱処理用機械 8,790百万円
クレーン機械 3,542百万円
その他産業機械 3,634百万円

工具、器具及び備品

金型 1,465百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 83百万円
機械及び装置 製鋼・鋳造用機械 110百万円
鍛圧及び熱処理用機械 275百万円
クレーン機械 107百万円
その他産業機械 372百万円

工具、器具及び備品

金型 506百万円

なお、建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は零であります。

3. 長期前払費用の上段()は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	23	3	20	93
役員賞与引当金	135	135	135	—	135
工事損失引当金	369	1,728	275	—	1,821
完成工事補償引当金	867	448	165	—	1,149

注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、14百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えによる減少であり、6百万円はゴルフ会員権預託金が償還になったことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	106
預金の種類	
当座預金	1,801
普通預金	35,822
外貨預金	24
計	37,649
合計	37,755

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼商事(株)	884
富士フイルム(株)	173
住友重機械テクノフォート(株)	156
(株)ジーエムエンジニアリング	91
日鋼工業(株)	75
その他	543
合計	1,925

(b) 期日別内訳

	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降	合計
金額 (百万円)	423	397	416	193	453	40	1,925

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ユーラスエナジージャパン	2,551
HYUNDAI ENGINEERING CO., LTD.	2,293
JSW PLASTICS MACHINERY(S) PTE.	2,249
三井物産プラントシステム(株)	1,525
西華産業(株)	1,220
その他	24,329
合計	34,169

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
21.4～22.3	40,431	180,797	187,059	34,169	84.6	2.3ヶ月

(注1) 回収率 = $\frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$

(注2) 滞留期間 = $\text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)
製品	機械製品	98
	合計	98
原材料及び貯蔵品	製鋼材料	1,866
	一般材料	126
	鋼塊・鋼材	1,021
	補助材料	983
	合計	3,998
仕掛品	鑄鍛鋼品	21,769
	重機鉄構品	8,265
	鋼板	1,405
	機械製品	27,310
	合計	58,750

② 流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ジャスト	1,476
(株) 日鋼機械センター	1,187
日鋼商事(株)	875
日鋼工営(株)	685
日鋼運輸(株)	628
その他	12,585
合計	17,439

(b) 期日別内訳

	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月以降満期	合計
金額 (百万円)	4,130	3,981	3,555	5,401	192	177	17,439

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産スチール(株)	1,795
日鋼商事(株)	1,368
(株)明電舎	1,037
NSステンレス(株)	874
(株)ジャスト	607
その他	12,255
合計	17,938

(ハ) 1年内償還予定の社債

10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(二) 前受金

相手先	金額 (百万円)
(株)西島製作所	4,296
三井物産(株)	4,147
BARIVEN S. A.	3,721
HYUNDAI ENGINEERING CO., LTD.	3,676
(株)JPハイテック	3,643
その他	20,646
合計	40,131

③ 固定負債の部
 (イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン (幹事：(株)三井住友銀行・中央三井信託銀行(株))	(-) 20,000
(株)三井住友銀行	(-) 3,000
中央三井信託銀行(株)	(-) 1,800
(株)日本政策投資銀行	(260) 1,790
(株)みずほコーポレート銀行	(360) 180
住友信託銀行(株)	(-) 300
三井生命保険(株)	(-) 500
明治安田生命保険(相)	(-) 400
農林中央金庫	(-) 200
合計	(620) 28,170

(注) 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の1年以内返済長期借入金に計上しております。

(ロ) 長期預り保証金

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラントシステム (株)	7,262
三菱重工業 (株)	3,525
WESTINGHOUSE ELECTRIC CO	3,120
SHANGHAI ELECTRIC INTERNATIONAL	1,530
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION	1,355
その他	8,062
合計	24,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度 (第83期))	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第84期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	(第84期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月16日 関東財務局長に提出
	(第84期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年12月10日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年2月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製鋼所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本製鋼所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製鋼所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本製鋼所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 岩下 壽夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐藤育男及び代表取締役副社長岩下壽夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。